

事務事業評価シート(総括表)

事務事業	25	認知症高齢者対策の推進				
章	1	健康でおもいやりのあるまち				
大項目	03	社会福祉を支える新しいしくみづくり				
施策	01	福祉と保健・医療サービスなどの総合的展開				
事業内容						
目的	認知症高齢者を早期に発見し、認知症の予防及び介護者等の負担を軽減します。					
対象・手段	認知症または物忘れの心配がある方及びその介護者に対して、物忘れ相談など各種保健予防に関する事業を実施します。 また、60歳以上の認知症徘徊高齢者を在宅介護している方に、位置情報探索機の申込金及び探索システム利用料の助成を行います。					
成果(事業が意図する成果)						
認知症を早期に発見し、原因疾患で治療可能なものについて早期に治療を行うことにより、認知症の進行を最小限に抑えます。 また、徘徊高齢者や要介護者を支援することにより、家族等の介護者の負担を軽減します。						
事業成果指標						
指標名	定義	目標水準				
高齢者探索サービス利用率	介護保険認定調査で「在宅で徘徊がある」と推定される方を母数とした、認知症徘徊高齢者探索サービスを利用している方の割合	(平成19年度) 20% の水準達成				
早期に発見された人の割合	物忘れ相談の中で認知症と診断された者の数 / 来所数	(平成19年度) 発見数の増加 の水準達成				
相談の結果、生活の質(QOL)が改善されたと思った人の割合	認知症専門相談に来所した家族で改善されたと思った人 / 来所数	(平成19年度) 70% の水準達成				
成果の達成状況						
	単 位	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	備 考
事業 成果 指標	目標値 1	%	20.00	20.00	20.00	20.00
	実績 1	%	13.90	16.29	13.15	15.50
	= /	%	69.50	81.45	65.75	77.50
	目標値 2		0.00	0.00	0.00	0.00
	実績 2	%	33.33	41.67	39.13	43.28
	= /	%	0.00	0.00	0.00	0.00
	目標値 3	%	70.00	70.00	70.00	70.00
	実績 3	%	65.00	80.00	75.00	75.90
	= /	%	92.86	114.29	107.14	108.43
事業の実施内容						
平成17年度	講演会 2回(参加者97人) 認知症予防リーフレット等作成配付 32,600枚 認知症専門相談 所内相談: 12回(延べ22人) 訪問相談: 2回(延べ2人) 物忘れ相談 16回(延べ70人) 認知症高齢者訪問指導: 235回(78人) 面接・電話等 相談: 延485人 関係機関連絡: 907件 探索サービス利用者数 32人 探索依頼回数 504回					
平成18年度	講演会 3回(参加者157人) 支援者講演会 1回(参加者36人) リーフレット等作成配付 認知症専門相談 所内相談: 12回(延べ21人) 訪問相談: 9回(延べ11人) 物忘れ相談 16回(延べ67人) 認知症高齢者訪問指導: 341回(98人) 面接・電話等 相談: 延733人 関係機関連絡: 1347件 探索サービス利用者数 31人 探索依頼回数 423回					

部名称		健康部		課名称		予防課		備考
		単 位	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度		
トータルコスト	事業費	千円	1,414	1,450	1,665	1,705	利用者自己負担金額は、利用者が、直接委託先業者に支払い、区は、その金額を委託料から差し引いています。	
	人件費	千円	3,752	3,752	3,752	3,726		
	事務費	千円	131	66	221	35		
	減価償却費等	千円	0	0	0	0		
	総計 = + + +	千円	5,297	5,268	5,638	5,466		
	受益者負担	千円	0	0	0	0		
	純計 = -	千円	5,297	5,268	5,638	5,466		
	受益者負担率 /	%	0.00	0.00	0.00	0.00		
財源内訳	一般財源 = -	千円	4,649	4,620	4,872	5,466		
	特定財源		648	648	766	0		
	一般財源投入率 /	%	87.77	87.70	86.41	100.00		
職員	常勤職員	人	0.45	0.45	0.45	0.45		
	非常勤職員		0.00	0.00	0.00	0.00		
事業に関する検討課題								
<p>一般向け講演会の増加や、支援者向け講演会を新規に実施して普及・啓発に努めてきましたが、今後も引き続き普及・啓発活動を進めていくことが重要です。また、専門医や保健師による相談だけでなく、かかりつけ医や専門医療機関等関係機関と連携して早期発見・早期対応を進めていくことが必要です。</p>								
評価基準に基づく評価と理由	達成度	2	講演会の増加により普及啓発に努めました。また、専門医や保健師による相談も増加しています。探索システムは、広報や各連絡会等で紹介しており、希望された方に活用されていますが、より普及啓発を行う必要があります。					
	効率性	2	相談事業は、関係部署・関係機関と密接に連携して、効率的に実施しています。探索システムは、徘徊のある高齢者の家族に対し事業者への委託により24時間体制での位置情報提供及び保護が可能で効率的です。					
	実施の成果	2	講演会・物忘れ相談・認知症専門相談・訪問指導の各々の効果はありますが、総合的な対策としては、まだ十分ではありません。探索システムは、24時間体制により、介護者への身体的・精神的・経済的な負担を軽減しています。					
	行政の関与	3	予防・早期発見等認知症高齢者対策に区が総合的に取り組むことは重要です。探索システムは、現状では認知症高齢者に対する支援体制が充分ではないため、区としてサービスを提供する必要性はあります。					
	妥当性	3	相談等により、認知症の早期発見・早期対応は、症状の進行防止等に有効です。探索システムは、介護者への身体的・精神的・経済的な負担を軽減するという目的達成のために探索サービスを提供することは妥当です。					
	施策寄与度	3	認知症の予防や治療可能な認知症の早期発見・早期対応及び探索システムの利用は、介護者への負担を軽減しており、社会福祉を支える新しいしくみづくりに寄与しています。					
総合評価	18年度から保健センターで介護予防の生活機能評価と連携して「認知症・うつ予防相談」を実施し、認知症予防や早期発見に努めています。また、講演会の回数増や支援者向け講演会の実施など、広く普及啓発に努めました。今後も更なる普及・啓発活動や、地域の支援者、かかりつけ医、専門医等と連携して、認知症予防、早期発見・早期対応策を進めていくことが重要です。また、認知症高齢者に対する支援体制の整備は急務となっており、地域での支えあいを含む総合的施策を構築する必要があります。						B	
							過年度評価	
改革方針	認知症の予防、早期発見、早期対応による進行抑制策や認知症の本人及び家族への支援について、関係機関等と連携して対策を検討していきます。また、高齢者探索システムについては、認知症高齢者に対する支援事業の一つとして、経常事業で引き続き実施します。						17年度 B 16年度 B 15年度 14年度	
							方向性	
						1		
						現状のまま継続		